

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所  
 コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 亙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 藤坂 祐宏 (TEL) 06-6531-8211  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,826	2.4	638	△16.0	813	△10.0	351	△35.0
2022年3月期	18,383	9.5	760	50.3	903	51.4	540	82.4

(注) 包括利益 2023年3月期 687百万円(△24.7%) 2022年3月期 913百万円(268.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.34	—	3.1	3.4	3.4
2022年3月期	77.52	—	5.0	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,171	11,760	45.8	1,653.58
2022年3月期	22,036	11,322	50.5	1,594.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,539百万円 2022年3月期 11,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	554	△1,030	760	7,086
2022年3月期	1,604	△416	△1,227	6,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	212	38.7	1.9
2023年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00	290	81.4	2.5
2024年3月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00		30.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,200	28.5	1,280	100.4	1,250	53.6	930	164.7	133.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,210,000株	2022年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	231,502株	2022年3月期	233,849株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,977,830株	2022年3月期	6,976,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,966	3.7	31	△55.7	318	△31.4	168	△52.4
2022年3月期	7,681	△9.8	71	△81.8	464	6.5	354	26.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	24.14		—					
2022年3月期	50.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	13,531		6,498		48.0	931.20		
2022年3月期	12,512		6,559		52.4	940.29		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,498百万円 2022年3月期 6,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、各国においてコロナ禍からの経済正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、及びこれらを背景としてインフレが進展するなど、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済も、ウイズコロナ政策のもと経済活動の正常化が進み、内需を中心として緩やかに持ち直す傾向にありましたが、設備投資については、資源価格の高騰や円安等に伴う物価上昇などの景気下押し圧力を受け、先行き不透明感が強まっております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標のひとつである機械受注統計の推移を見ても、2022年4月～6月は14,300億円（前年同期比21.2%増）、7月～9月は14,014億円（同10.6%増）、10月～12月は12,255億円（同8.4%減）、1月は3,930億円、2月は4,333億円と、2月には若干の回復が見られたものの、期後半は総じて減少傾向が続きました。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を継続しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきましては、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比28億6千4百万円増（同13.5%増）の240億8百万円、受注残高は前年同期比43億7千1百万円増（同50.7%増）の130億3百万円となりました。一方、売上高につきましては、サプライチェーンの混乱に伴う部品の供給不足が長期化しているものの、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移したことに加え、在外子会社の邦貨換算の影響が円安によりプラスに働いたことなどにより、前年同期比4億4千3百万円増（同2.4%増）の188億2千6百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減等に努めましたが、売上総利益率は横ばい（28.1%→28.2%）にとどまり、販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らなかったことから営業利益は前年同期比1億2千1百万円減（同16.0%減）の6億3千8百万円、経常利益は前年同期比9千万円減（同10.0%減）の8億1千3百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2百万円、投資有価証券売却益1千4百万円を特別利益に、固定資産除売却損7百万円、減損損失5千3百万円、中国子会社における新型コロナウイルス感染症関連損失1億1百万円等を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税3億2千2百万円、法人税等調整額マイナス8百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億8千9百万円減（同35.0%減）の3億5千1百万円となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の受注が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比17億5千7百万円増（同15.8%増）の128億4千7百万円となりました。損益面では、資源価格の高騰などにより売上総利益率が悪化（26.2%→24.0%）したこと等により、販売費及び一般管理費の増加を吸収するまでには至らず、営業利益は前年同期比2百万円減（同0.3%減）の6億6千6百万円となりましたが、セグメント利益（経常利益）は受取配当金の増加等により前年同期比2千4百万円増（同2.6%増）の9億5千8百万円となりました。

東アジアにおきましては、前期に引き続き電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の受注は堅調に推移したものの、上海市のロックダウンに伴う2ヶ月強に亘る工場操業停止時の売上高減少をカバーするには至らず、売上高は前年同期比10億6千8百万円減（同16.4%減）の54億3千万円となりました。損益面では、操業停止期間中の製造固定費を特別損失に振替したこと等により、売上総利益率は改善（24.9%→28.8%）したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比5千2百万円減（同40.8%減）の7千6百万円となりましたが、セグメント利益（経常利益）は為替差益の計上等により前年同期比6千5百万円増（同203.1%増）の9千7百万円となりました。

東南アジアにおきましては、国により景気回復のスピードにはばらつきはあるものの、設備投資は概ね回復基調にあり、売上高は前年同期比8千万円増（同4.5%増）の18億6千1百万円となりました。損益面では、売上総利益率は改善（32.5%→35.1%）したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比0百万円増（同4.0%増）の2千2百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1百万円増（同5.1%増）の3千4百万円にとどまりました。

北中米におきましては、中米では自動車関連を中心とした需要は回復しつつあるものの、設備投資の回復までには至らず、売上高は前年同期比2千5百万円減（同11.7%減）の1億9千1百万円となりました。損益面では、売上総利益率は改善（29.1%→32.2%）したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失は1億8百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）、セグメント損失（経常損失）は8千5百万円（前年同期は7千6百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより24億4千1百万円増加し、190億4千5百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少しましたが、建設仮勘定が増加したこと等により6億9千3百万円増加し、61億2千5百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31億3千5百万円増加し、251億7千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1年内償還予定の社債が減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金、その他の流動負債が増加したこと等により、25億5千3百万円増加し、95億1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等により1億4千4百万円増加し、39億1千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億9千7百万円増加し、134億1千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により4億3千8百万円増加し、117億6千万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億6千6百万円となり、減価償却費3億3千万円、貸倒引当金の増加2千8百万円、退職給付に係る負債の増加3千6百万円、仕入債務の増加6億8千1百万円等の収入要因が、売上債権の増加1億5千3百万円、棚卸資産の増加9億4千8百万円、法人税等の支払額2億6千8百万円等の支出要因を上回り、5億5千4百万円の収入超過（前年同期は16億4百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億9千6百万円、ソフトウェアの取得による支出4千万円、投資有価証券の売却による収入2千5百万円、保険積立金の解約による収入4千万円等により、10億3千万円の支出超過（前年同期は4億1千6百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入8億7千7百万円、長期借入金の増加による収入1億4千2百万円、配当金の支払額2億5千1百万円等により、7億6千万円の収入超過（前年同期は12億2千7百万円の支出超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額が8千9百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて3億7千5百万円増加して、70億8千6百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.9	50.5	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	30.2	33.2	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.1	3.0	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	27.3	34.2	13.5

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。



## (3) 経営者の視点による経営成績、財務状態に関する分析

## ①経営成績

受注高は、日本セグメントにおける電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の受注を中心に増加し、年度全体では前年同期比13.5%増となりましたが、売上高は中国のゼロコロナ政策による上海市ロックダウンの影響を受けて東アジアセグメントの売上高が大幅に減少したことから、前年同期比2.4%増にとどまりました。これらをセグメント別に見ますと、日本セグメントにおきましては、電気部品を中心とした部材の供給不足の解消が想定より遅れているものの、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連は堅調に推移しました。東アジアセグメントにおきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連は堅調に推移したものの、上海市のロックダウンに伴う中国子会社の操業停止中の売上高の減少をカバーするには至りませんでした。東南アジアセグメントにおいては、各国の景気回復スピードにはばらつきがあるものの、民間設備投資は概ね回復基調で推移しました。一方、北中米セグメントにおいては、中米では自動車関連を中心とした需要は回復しつつあるものの、具体的な設備投資の受注増までには至らず、低調に推移しました。

売上総利益率は、日本セグメントにおきましては、主に材料費を中心とした原価低減に努めましたが、資源価格の高騰等により、前年度26.2%→当年度24.0%と2.2%悪化しました。東アジアにおきましては、中国子会社の操業停止期間中の製造固定費を特別損失に振替したこと等により、前年度24.9%→当年度28.8%と3.9%改善しました。東南アジアにおきましては、売上高の増加により、前年度32.5%→当年度35.1%と2.6%改善しました。北中米におきましては、売上高は減少しましたが、変動諸経費の減少により、前年度29.1%→当年度32.2%と3.1%改善しました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおける人員増に伴う人件費の増加、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う旅費交通費の増加等により前年同期比で5.9%増加しました。

営業外損益全体では、為替差益1億4千5百万円、保険金解約返戻金1千9百万円、補助金収入1千7百万円等の計上により1億7千4百万円の利益（前年同期は1億4千3百万円の利益）となりました。

特別損益全体では、投資有価証券売却益1千4百万円、減損損失5千3百万円、新型コロナウイルス感染症関連損失1億1百万円等の計上により1億4千6百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税3億2千2百万円、法人税等調整額マイナス8百万円を計上し、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益として1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億8千9百万円減（同35.0%減）の3億5千1百万円となりました。

## ②財政状態

当社グループの経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、概ね月商の4～5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して、概ね月商の2～3か月程度を適正水準としております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性をある程度考慮するようにしております。ただし、当年度においては、引き続き新型コロナウイルスの感染状況を勘案して手元流動性を重視し、通常期より現預金残高を増額しております。また、当年度においては、売上高の増加に伴う売掛金残高の増加、受注高の増加に伴う棚卸資産の増加等により経常運転資金が増加したことから、有利子負債（長短期借入金及び社債）が増加しております。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率45%程度、現預金は月商の2～3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安とと考えております。

当社は、今後も棚卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢のひとつとして検討する可能性があります。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、各国におけるウイズコロナ政策の浸透により、経済活動正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格・原材料価格の高騰及びこれらを背景とした先進国におけるインフレの加速など、不透明な状況が続いております。

わが国経済も、5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行されるなど、アフターコロナに向けた経済正常化の動きが一段と進むものと予想されますが、一方で、地政学的リスクの高まりや資源価格の高騰など景気の下振れリスクは強まっております。また、製造業の設備投資につきましては急速な回復は見込めないものの、緩やかな回復が続くものと予想しておりますが、プラスチック関連業界につきましては、2022年におけるコロナ禍に伴うサプライチェーンの混乱の影響が解消されるには至っておらず、今後も電気部品等の供給不足の長期化が懸念されます。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等の動きや、ウイズコロナ政策のもと、社会の環境変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、地球レベルでの環境問題（脱炭素、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

翌期につきましては、受注残高の増加に加えて、日本、東アジア、東南アジア、北中米各セグメントにおける着実な需要の取り込みにより売上高242億円、営業利益12億8千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益9億3千万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当（利益還元）を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、2022年5月11日に公表いたしました通り、1株当たり年間41.0円（中間配当20.5円、期末配当20.5円）の配当をさせていただく予定でございます。また、次期につきましては、3.経営方針（2）中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標に記載しております方針に基づき、1株当たり年間41.0円（中間配当20.5円、期末配当20.5円）の配当をさせていただく予定でございます。

#### (6) 事業等のリスク

##### ① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新や事業環境の変化に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

##### ③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

## ④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。2023年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は39.7%となっており、中でも東アジア（中国、台湾等）の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減するため、海外生産を中国、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っているため、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 自然災害、事故災害、重篤な感染症の流行のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、重篤な感染症が流行した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

## ⑨ 気候変動によるリスク

気候変動がもたらす大規模災害による生産設備への被害や原材料調達等への影響のほか、世界各国における気候変動に対する規制強化や制度の変化により原材料やエネルギー等に係るコストが上昇した場合には、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

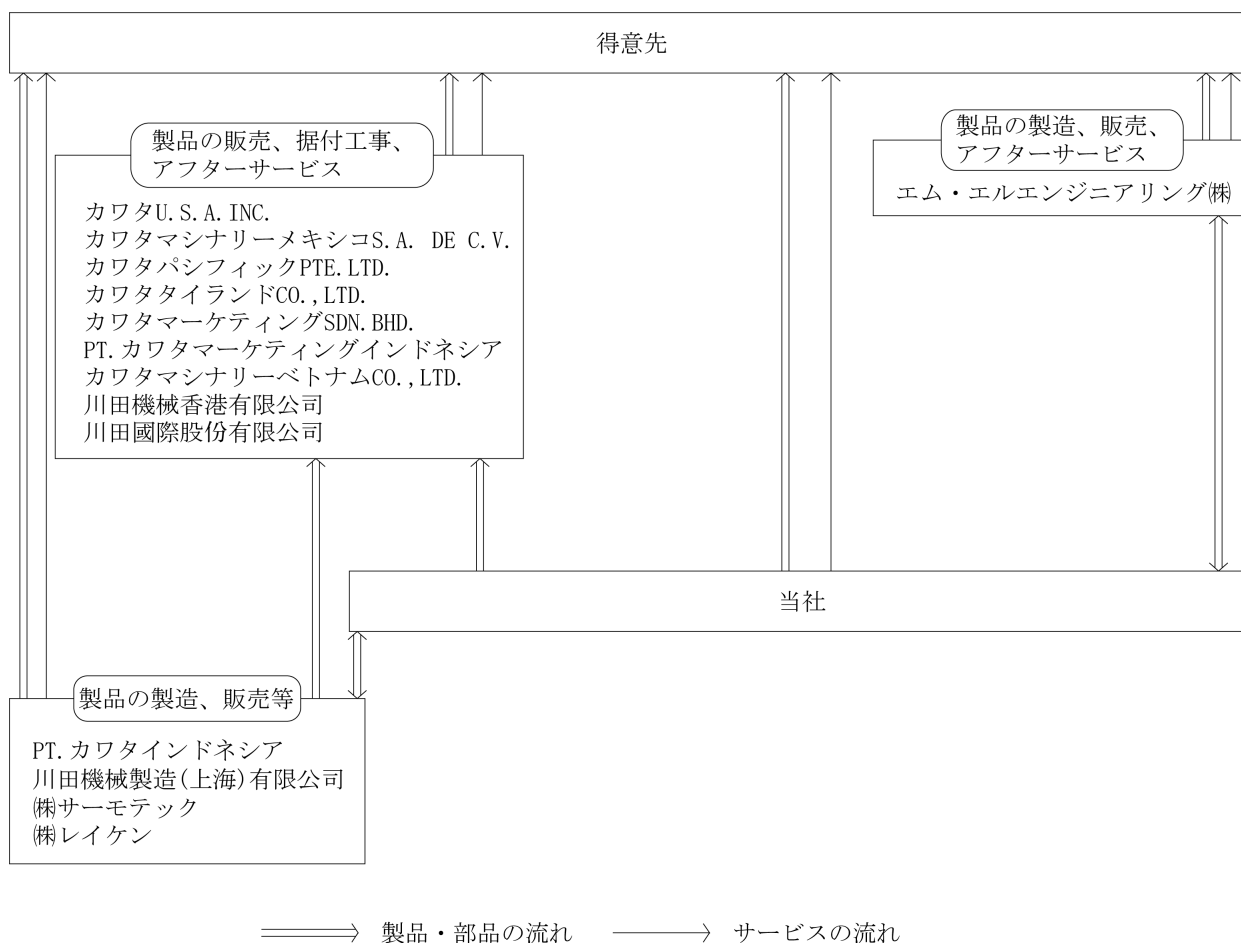
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)レイケンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシア及びカワタマシナリーベトナムCO., LTD.が東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米では、当社グループ製品をカワタU. S. A. INC. が北米地域向けに販売し、カワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. が中米地域向けに販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

知力 価値を生み出すのは知力である 全知をつくして方法を考え力強く実行しよう  
 努力 一步前進するにも努力がいる 苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう  
 協力 ひとりの力には限界がある みんな力を出しきり一つに結ぼう

##### ②経営理念

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

##### ③サステナビリティに関する考え方及び取組み

当社グループは、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献します。

また、会社を持続的に成長させるためには、優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つとして捉えています。従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指します。

##### (1) ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針は、株式会社カワタにおけるコーポレート・ガバナンスに係る基本的事項を定めることにより、株主、顧客、取引先、債権者、地域社会、従業員等のステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的としています。

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するためにリスク審査委員会を編成し、リスク情報の収集と分析を行い、あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、当社グループ全体のリスクを統括的に管理しています。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制及び行動手順などを明確にします。

##### (2) リスク管理

リスク審査委員会及び担当執行役員により検討されたリスクマネジメントに関する事項については、職制を通じて従業員に周知徹底を図り、取組みを実行しています。

リスクは、1. 経営成績等の概況（6）事業等のリスクに記載した9種類のリスクを「発生可能性」及び「影響度」を検討したうえで(A)回避 (B)移転 (C)低減 (D)保有の4種類をリスクマップに分類したうえでリスクの低減を図ります。

##### (3) 人材戦略

当社グループは、「企業の成長」と「個人の成長」を目的として、自ら考え行動できる自律型人材を支援し、育てることを方針として、人材育成プログラムを実施しています。今後とも従業員一人ひとりの自主性と働きがい、個性を大切に、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な社内環境の整備に取り組んでいきます。

##### (4) 目標（SDGs）

1. お客様の生産現場における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化への貢献
2. お客様が生産する地球環境に優しい製品を通じての、世界の環境保全への貢献
3. 当社グループの事業活動における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化の推進
4. お客様や当社グループにおける廃棄物削減のための取組みとリサイクルへの対応の推進
5. 包摂的かつ持続可能な経済成長と生産的で働き甲斐のある人間らしい仕事の両立
6. 開発目標達成のためのあらゆるステークホルダーとの連携・協働

##### ④基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES（低コスト（C）、省エネ（E）、省スペース（S））を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

## (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北中米）相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元（配当または自己株式の取得）を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率（ROE）を安定して8%以上確保できる事業構造を構築することにより、自己資本配当率（DOE）を2.5%以上確保することを目標としております。

当期においては、経常運転資金の増加に伴う有利子負債の増加等により自己資本比率（前年度50.5%→45.8%）が低下いたしました。これに対し、販売費及び一般管理費の増加や特別損失（減損損失及び新型コロナウイルス感染症関連損失）の計上等により収益性（売上高当期純利益率：前年度3.0%→1.9%）が悪化し、自己資本利益率（ROE）は3.1%と前連結会計年度の5.0%と比較して1.9%低下いたしました。配当については、中長期的な需要予測や自己資本配当率を安定して確保する観点から1株当たり年間41.0円（中間配当20.5円、期末配当20.5円）の配当を実施させていただくことにより、自己資本配当率（DOE）は2.6%（前年度は2.0%）となります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ (<https://www.kawata.cc/>) に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,764,843	7,246,977
受取手形及び売掛金	5,472,125	6,084,399
契約資産	1,023,378	1,237,913
商品及び製品	613,859	978,649
仕掛品	1,040,159	1,302,639
原材料及び貯蔵品	1,235,660	1,669,919
その他	495,102	594,733
貸倒引当金	△40,394	△69,267
流動資産合計	16,604,733	19,045,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,359	2,050,533
機械装置及び運搬具（純額）	341,016	322,323
土地	1,567,100	1,599,140
リース資産（純額）	89,773	98,289
建設仮勘定	4,840	689,589
その他（純額）	88,406	97,655
有形固定資産合計	4,231,498	4,857,532
無形固定資産		
その他	542,133	573,136
無形固定資産合計	542,133	573,136
投資その他の資産		
投資有価証券	323,445	339,022
繰延税金資産	96,577	116,758
その他	240,051	243,086
貸倒引当金	△2,107	△3,943
投資その他の資産合計	657,966	694,923
固定資産合計	5,431,598	6,125,592
資産合計	22,036,331	25,171,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560,399	3,313,791
短期借入金	2,200,798	3,129,142
1年内償還予定の社債	18,750	-
リース債務	42,031	51,210
未払法人税等	143,219	215,936
契約負債	995,522	1,581,498
製品保証引当金	123,035	108,420
役員賞与引当金	52,656	46,451
その他	811,902	1,054,908
流動負債合計	6,948,315	9,501,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,590,002	2,697,000
リース債務	69,934	73,654
繰延税金負債	40,619	59,975
役員株式給付引当金	13,850	20,240
退職給付に係る負債	932,610	997,005
その他	118,948	62,248
固定負債合計	3,765,965	3,910,124
<b>負債合計</b>	<b>10,714,280</b>	<b>13,411,483</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,713,037	8,812,922
自己株式	△133,654	△131,654
株主資本合計	10,625,917	10,727,800
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	108,487	127,226
為替換算調整勘定	389,734	684,454
その他の包括利益累計額合計	498,221	811,681
<b>非支配株主持分</b>	<b>197,911</b>	<b>220,591</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,322,050</b>	<b>11,760,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,036,331</b>	<b>25,171,557</b>



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,383,752	18,826,951
売上原価	13,221,736	13,526,714
売上総利益	5,162,015	5,300,236
販売費及び一般管理費	4,401,403	4,661,541
営業利益	760,612	638,695
営業外収益		
受取利息	9,371	11,351
受取配当金	10,024	10,873
為替差益	105,553	145,043
保険解約返戻金	39,446	19,857
助成金収入	15,139	1,241
補助金収入	3,861	17,547
その他	24,344	22,436
営業外収益合計	207,740	228,352
営業外費用		
支払利息	47,922	39,579
コミットメントライン手数料	7,237	7,211
その他	9,538	6,618
営業外費用合計	64,697	53,409
経常利益	903,654	813,638
特別利益		
固定資産売却益	5,726	2,084
投資有価証券売却益	1,465	14,399
特別利益合計	7,191	16,484
特別損失		
固定資産除売却損	334	7,776
投資有価証券売却損	-	241
会員権評価損	-	930
子会社清算損	8,634	-
減損損失	535	53,180
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	101,263
特別損失合計	9,504	163,391
税金等調整前当期純利益	901,341	666,731
法人税、住民税及び事業税	290,773	322,956
法人税等調整額	65,926	△8,639
法人税等合計	356,700	314,316
当期純利益	544,641	352,414
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	540,825	351,286
非支配株主に帰属する当期純利益	3,815	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,702	18,739
為替換算調整勘定	371,314	316,271
その他の包括利益合計	368,611	335,010
包括利益	913,253	687,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908,698	664,745
非支配株主に係る包括利益	4,555	22,679

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	8,384,664	△133,654	10,297,544
当期変動額					
剰余金の配当			△212,452		△212,452
親会社株主に帰属する当期純利益			540,825		540,825
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	328,372	-	328,372
当期末残高	977,142	1,069,391	8,713,037	△133,654	10,625,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,190	19,159	130,349	193,356	10,621,249
当期変動額					
剰余金の配当					△212,452
親会社株主に帰属する当期純利益					540,825
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,702	370,575	367,872	4,555	372,427
当期変動額合計	△2,702	370,575	367,872	4,555	700,800
当期末残高	108,487	389,734	498,221	197,911	11,322,050

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	8,713,037	△133,654	10,625,917
当期変動額					
剰余金の配当			△251,402		△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益			351,286		351,286
自己株式の処分				1,999	1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	99,884	1,999	101,883
当期末残高	977,142	1,069,391	8,812,922	△131,654	10,727,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,487	389,734	498,221	197,911	11,322,050
当期変動額					
剰余金の配当					△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益					351,286
自己株式の処分					1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,739	294,720	313,459	22,679	336,139
当期変動額合計	18,739	294,720	313,459	22,679	438,022
当期末残高	127,226	684,454	811,681	220,591	11,760,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901,341	666,731
減価償却費	321,157	330,554
減損損失	535	53,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,246	28,768
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33,912	△16,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,279	△6,205
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,220	6,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,298	36,843
受取利息及び受取配当金	△19,396	△22,225
支払利息	47,922	39,579
固定資産売却損益 (△は益)	△5,725	3,534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,465	△14,158
保険解約損益 (△は益)	△39,055	△19,857
子会社清算損益 (△は益)	8,634	-
売上債権の増減額 (△は増加)	273,300	△153,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281,989	△948,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	790,328	681,899
その他	△160,008	156,191
小計	1,920,044	822,260
利息及び配当金の受取額	19,396	22,225
利息の支払額	△46,938	△41,157
法人税等の支払額	△288,027	△268,632
法人税等の還付額	-	20,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,474	554,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△338,493	△896,697
有形固定資産の売却による収入	7,771	4,963
無形固定資産の取得による支出	△24,246	△9,154
ソフトウェアの取得による支出	△34,245	△40,188
投資有価証券の取得による支出	△463	△557
投資有価証券の売却による収入	4,276	25,693
保険積立金の解約による収入	56,061	40,820
子会社の清算による支出	△21,446	-
その他	△65,898	△154,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,684	△1,030,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△632,470	877,683
長期借入れによる収入	1,500,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	△1,878,011	△1,537,256
社債の償還による支出	△37,500	△18,750
自己株式の売却による収入	-	1,999
配当金の支払額	△211,852	△251,922
リース債務の返済による支出	△43,916	△53,783
その他	76,018	62,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,731	760,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,279	89,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,337	375,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,630,410	6,711,748
現金及び現金同等物の期末残高	6,711,748	7,086,948



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,456,368	5,951,796	1,764,168	211,419	18,383,752	—	18,383,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	633,992	546,633	17,144	5,364	1,203,135	△1,203,135	—
計	11,090,360	6,498,430	1,781,312	216,784	19,586,887	△1,203,135	18,383,752
セグメント利益又は損失(△)	934,679	32,253	32,618	△76,546	923,004	△19,350	903,654
セグメント資産	16,963,324	6,568,182	1,798,743	205,851	25,536,101	△3,499,769	22,036,331
その他の項目							
減価償却費	161,746	149,835	33,202	6,693	351,479	—	351,479
受取利息	40,942	2,059	2,822	2	45,827	△36,456	9,371
支払利息	23,065	49,124	7,080	5,955	85,225	△37,302	47,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,951	42,671	34,732	9,629	396,985	—	396,985

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	11,876,959	4,928,425	1,844,144	177,422	18,826,951	—	18,826,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,473	501,942	17,752	13,968	1,504,136	△1,504,136	—
計	12,847,432	5,430,368	1,861,896	191,390	20,331,088	△1,504,136	18,826,951
セグメント利益又は損失(△)	958,791	97,759	34,297	△85,868	1,004,979	△191,340	813,638
セグメント資産	19,350,632	7,360,397	2,009,953	284,971	29,005,954	△3,834,397	25,171,557
その他の項目							
減価償却費	164,122	157,198	38,606	11,042	370,969	—	370,969
受取利息	55,882	1,768	4,204	3	61,859	△50,507	11,351
支払利息	26,684	44,208	7,506	10,461	88,861	△49,281	39,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861,478	33,014	28,355	23,191	946,040	—	946,040

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	923,004	1,004,979
セグメント間取引消去	△19,350	△191,340
連結財務諸表の経常利益	903,654	813,638

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,536,101	29,005,954
セグメント間相殺消去	△3,499,769	△3,834,397
連結財務諸表の資産合計	22,036,331	25,171,557

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,827	61,859
セグメント間取引消去	△36,456	△50,507
連結財務諸表の受取利息	9,371	11,351

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,225	88,861
セグメント間取引消去	△37,302	△49,281
連結財務諸表の支払利息	47,922	39,579

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
10,011,558	6,167,420	1,914,053	242,381	48,338	18,383,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,506,258	1,440,855	268,581	15,802	4,231,498

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
11,351,579	5,135,151	1,973,084	358,500	8,634	18,826,951

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
3,192,201	1,391,097	243,785	30,448	4,857,532

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	—	535	535

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	53,180	—	53,180

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.60円	1,653.58円
1株当たり当期純利益	77.52円	50.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	540,825	351,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	540,825	351,286
普通株式の期中平均株式数(株)	6,976,151	6,977,830

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,322,050	11,760,073
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	197,911	220,591
(うち非支配株主持分(千円))	(197,911)	(220,591)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,124,139	11,539,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,976,151	6,978,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,530,810	14.3
東アジア	4,681,609	△25.1
東南アジア	470,910	△2.2
合計	16,683,330	△0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,990,895	20.6	9,186,464	68.0
東アジア	6,188,577	3.6	3,295,772	21.4
東南アジア	1,586,263	△7.5	401,106	0.2
北中米	242,768	25.0	120,138	157.4
合計	24,008,505	13.5	13,003,481	50.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,876,959	13.6
東アジア	4,928,425	△17.2
東南アジア	1,844,144	4.5
北中米	177,422	△16.1
合計	18,826,951	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。